

# 第 32 期 決算公告

東京都千代田区内幸町一丁目 5 番 2 号

株式会社アトリウム

代表取締役社長 福田 昭彦

## 貸借対照表

(平成 23 年 2 月 28 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>299,949</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>317,169</b>
現金及び預金	1,027	買掛金	109
営業未収金	51	関係会社短期借入金	291,502
営業貸付金	5,311	一年以内返済予定関係会社長期借入金	23,353
販売用不動産	46,654	未払金	696
仕掛販売用不動産	75,341	未払費用	139
前渡金	464	未払法人税等	9
求償債権	94,093	前受金	396
前払費用	132	その他流動負債	963
未収収益	254	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,298</b>
関係会社短期貸付金	112,625	関係会社長期借入金	6,104
その他流動資産	2,209	繰延税金負債	2
貸倒引当金	△38,215	瑕疵保証引当金	19
<b>固 定 資 産</b>	<b>25,988</b>	保証債務引当金	0
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>5,970</b>	その他固定負債	171
建物	1,896	<b>負 債 合 計</b>	<b>323,467</b>
構築物	23	<b>純 資 産 の 部</b>	
工具器具備品	61	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,501</b>
土地	3,988	<b>資 本 金</b>	<b>100</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>180</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>746</b>
ソフトウェア	177	その他資本剰余金	746
その他無形固定資産	3	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,654</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>19,837</b>	その他利益剰余金	1,654
投資有価証券	422	繰越利益剰余金	1,654
関係会社株式	2,734	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△31</b>
関係会社出資金	0	その他有価証券評価差額金	△31
その他の関係会社有価証券	16,021	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,470</b>
長期貸付金	1,823	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>325,937</b>
役員従業員長期貸付金	28		
破産更生債権等	33		
その他固定資産	529		
貸倒引当金	△1,756		
<b>資 産 合 計</b>	<b>325,937</b>		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔 自 平成22年 3 月 1 日 〕  
〔 至 平成23年 2 月 28 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		25,253
売上原価		18,139
売上総利益		7,114
販売費及び一般管理費		6,795
営業利益		319
営業外収益		6,417
受取利息	2,096	
受取配当金	4,251	
その他営業外収益	69	
営業外費用		5,253
支払利息	4,648	
貸倒引当金繰入額	577	
その他営業外費用	27	
経常利益		1,482
特別利益		269
固定資産売却益	188	
貸倒引当金戻入額	0	
保証債務引当金戻入額	6	
賞与引当金戻入額	73	
特別損失		99
固定資産売却損	4	
固定資産除却損	9	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85	
税引前当期純利益		1,652
法人税、住民税及び事業税	9	
法人税等調整額	△12	△2
当期純利益		1,654

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

##### ・ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### ・ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

但し、匿名組合等出資金は、個別法によっており、詳細は本表中「5. (2) 匿名組合等出資の会計処理」に記載しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

その他の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 20年

工具器具備品 5年～8年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき前払年金費用として計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費

用処理しております。

(3) 瑕疵保証引当金

販売用不動産の引渡後の瑕疵保証等による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。

(4) 保証債務引当金

提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として、「その他固定資産」に計上し均等償却しております。

(2) 匿名組合等出資の会計処理

匿名組合等出資については、匿名組合等の財産の持分相当額を「その他の関係会社有価証券」に計上しております。匿名組合等への出資金払込時に「その他の関係会社有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」または「売上原価」に計上するとともに、同額を「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻については、「その他の関係会社有価証券」を減額しております。

6. 計算書類の作成方法

当社の計算書類は、「会社計算規則」に基づいて作成しております。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	200 百万円
営業貸付金	5,076 百万円
販売用不動産	46,654 百万円
仕掛販売用不動産	75,341 百万円
求償債権	91,623 百万円
建物	1,539 百万円
土地	3,960 百万円

(2) 担保に係る債務

関係会社短期借入金	291,502 百万円
一年以内返済予定関係会社長期借入金	23,353 百万円
関係会社長期借入金	6,104 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

532 百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 偶発債務

提携金融機関等が行っている不動産ローンに係る顧客 3,942 百万円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社と極度貸付契約を締結しております。

当事業年度末における極度貸付契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

極度貸付契約の総額	370,000 百万円
借入実行残高	291,502 百万円
差引額	78,498 百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	355 百万円
長期金銭債権	0 百万円
短期金銭債務	679 百万円
長期金銭債務	9 百万円

**(税効果会計に関する注記)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

販売用不動産	6,186 百万円
未収利息	222 百万円
求償債権	209 百万円
貸倒引当金	16,745 百万円
投資有価証券評価損	1,967 百万円
関係会社株式評価損	618 百万円
匿名組合分配損	2,177 百万円
繰越欠損金	16,233 百万円
その他	143 百万円
繰延税金資産小計	44,503 百万円
評価性引当額	△44,461 百万円
繰延税金資産合計	41 百万円

(繰延税金負債)

関係会社株式	△2 百万円
前払年金費用	△41 百万円
繰延税金負債合計	△43 百万円
繰延税金負債の純額	△2 百万円

**(関連当事者との取引に関する注記)**

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱クレディセゾン	被所有 直接 100%	不動産担保融資貸付先の保証(注3) 営業資金の借入 設備のリース 役員の兼任	資金の借入(注2)	62,235	関係会社 短期借入金 1年以内 返済予定	291,502
						関係会社 長期借入金	23,353
						関係会社 長期借入金	6,104
				利息の支払(注2)	4,823	未払費用	44
			担保の提供(注4)	320,959	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

(注2) 金利その他の取引条件は、市場金利等を勘案して条件を決定しております。

(注3) 期末の融資保証残高は3,515百万円であり、これに係る保証料等の収入は240百万円であります。

(注4) 同社からの借入金に対して担保の提供を行っております。

## 2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)アトリウム債権回収サービス	所有 直接 100%	営業資金の提供 役員の兼任 担保の被提供	資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2) 担保の受入 (注5)	8,950 400 320,959	関係会社 短期貸付金 未収収益 —	22,790 30 —
子会社	(株)エー・アイ・シー	所有 直接 100%	営業資金の提供 役員の兼任 担保の被提供	資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2) 担保の受入 (注5)	850 627 320,959	関係会社 短期貸付金 未収収益 —	32,700 46 —
子会社	(株)エー・ダブリュ・スリー	所有 直接 100%	営業資金の提供 担保の被提供	資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2) 担保の受入 (注5)	— 123 320,959	関係会社 短期貸付金 — —	6,586 — —
子会社	(株)グランド・トラスト・ナイン	所有 直接 100%	営業資金の提供 担保の被提供	資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2) 担保の受入 (注5)	— 401 320,959	関係会社 短期貸付金 — —	21,374 — —
子会社	特定目的会社MAPJ (注4)	—	営業資金の提供 担保の被提供	資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2) 担保の受入 (注5)	27,490 510 320,959	関係会社 短期貸付金 未収収益 —	27,490 172 —
子会社	(株)バリュー・バランス (注4)	—	匿名組合契約による出資	匿名組合分配金の受取 (注3)	361	その他の 関係会社 有価証券	11,867
子会社	(株)PAM・J	所有 間接 100%	担保の被提供	担保の受入 (注5)	320,959	—	—
子会社	コム六本木 (株)	所有 直接 100%	担保の被提供	担保の受入 (注5)	320,959	—	—
子会社	(株)エー・アール・ホテルズ江ノ島	所有 直接 100%	担保の被提供	担保の受入 (注5)	320,959	—	—

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含ま

れております。

(注2) 金利その他の取引条件は、市場金利等を勘案して条件を決定しております。

(注3) 匿名組合契約に基づき匿名組合出資を行い、匿名組合分配金の当社持分相当額を計上しております。

(注4) 議決権等を有しておりませんが、資金調達の関係から実質的に支配していると判断したため、子会社としたものであります。

(注5) 当社の親会社からの借入金に対して担保の提供を受けております。

#### (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	4円30銭
2. 1株当たり当期純利益	2円88銭

#### (重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、人的被害はありませんが、東北地方及び関東地方の一部の販売用不動産及び求償債権の担保不動産に被害が生じており、現時点で判明している被害金額は以下の金額を見込んでおります。

販売用不動産	106百万円
求償債権	34百万円

なお、震災に伴い当社の営業活動に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点では財政状態及び経営成績に与える影響額についての算定は困難であります。